

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108010100020101	事務事業名	土木総務管理事務事業	担当部	建設部		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課	建設政策課		
施策名	02	交通体系の充実		担当課長	茶園 一智		
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		グループ	政策グループ		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	08 土木費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 土木管理費			特になし		
	目	01 土木総務費			特になし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【賃金支払い事務】・国分庁舎と牧園総合支所の用地の業務を遂行する特別臨時職員の賃金
 【旅費支払い事務】・用地交渉の旅費、企画提案型研修等旅費
 【消耗品等購入事務】・課内の事務に必要なプリンタートナーなどの消耗品
 【燃料費支払い事務】・公用車の燃料費
 【通信運搬費支払い事務】・切手代
 【使用量及び賃借料支払い事務】・大型図面用複写機の賃料などである。

【修繕料支払い事務】・公用車の車検・点検代
 【保険料支払い事務】・公用車の保険料
 【公課費支払い事務】・公用車重量税

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 企画提案型研修等実施件数	件	4	4	2	4	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	9	0	0	0
	一般財源	千円	6,047	10,863	9,881	4,928
事業費	千円	6,056	10,863	9,881	4,928	4,927

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【企画提案型研修等旅費】</p> <p>①第2回無電柱化推進展出席 ②霧島市施設管理公社見直しのための先進地視察</p>	<p>【企画提案型研修等旅費】</p> <p>①全国の無電柱化の先進事例や国の取組について学び、今後の霧島市における無電柱化実施の参考となった。 ②唐津市・飯塚市の取り組みについて視察・研修し、今後の霧島市施設管理公社見直しの参考となった。</p>

事務事業 コード	0108010100020101	事務 事業名	土木総務管理事務事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	手段を工夫することで、経費を削減できる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	財務会計システム等を駆使しているため、これ以上の削減はできない。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事務用品の購入にあたっては、ランニングコストを考慮するなど、様々な細かい対応でコスト縮減に取り組む。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	需用費、役員費については、常にコストを意識することで、不要不急な物品の購入を控える。また、ランニングコストを考慮した機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に務める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0108050301020101	事務事業名	県営街路事業負担金事務事業		担当部	建設部	
					担当課	建設政策課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	茶園 一智	
施策名	02	交通体系の充実			グループ	政策グループ	
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全			内線番号	2721	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等 道路法第52条、地方財政法第27条		
	項	05 都市計画費					
	目	03 街路事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市や市民が要望した県が施工する街路の整備事業等を道路法第52条及び地方財政法第27条の規定により、費用の一部を負担するものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 負担金を用いて整備を行った事業工区数	工区	1	1	1	1	1
イ 負担金を用いて整備を行った事業費	千円	291,600	871,114	427,816	427,816	427,816
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民							
イ 道路の利用者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 通行の安全が図られる							
イ 快適に移動できるようになる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 現在、県が施工する街路事業は新町線である。国分中心市街地の渋滞緩和の役割を果たす道路として、早期完成を願う市民の声も多く聞かれている。
 平成27年第1回議会予算常任委員会、平成28年第1回議会予算常任委員会においても、事業内容、進捗率等について質問があった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	26,000	0	0	0	0
	一般財源	千円	40	36,320	39,262	34,000	34,000
	事業費	千円	26,040	36,320	39,262	34,000	34,000

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
負担金施工箇所 (1箇所、2事業) ① 街路事業 新町線(2期) (負担金:35,741,600円) ② 地方特定道路整備事業 新町線(2期) (負担金:3,520千円)	負担金施工箇所事業内容 ① 街路事業 新町線(2期)・・・工事費・用地補償 ② 地方特定道路整備事業 新町線(2期)・・・工事費・用地補償

事務事業コード	0108050301020101	事務事業名	県営街路事業負担金事務事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担金については法律により規定され、県議会の議決で決定しているため、削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県の負担金事業で、支払い事務のみを行っているため、これ以上人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	
		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県営道路整備負担金事業と連携して、市街地の幹線道路である県道の整備促進を行う。都市計画道路 新町線の早期完成を目指して、県事業に協力する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の整備状況を考慮しながら、引き続き、県営街路事業負担金事務事業で整備を進めている都市計画道路 新町線の早期完成を求めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0108020201020101	事務事業名	県営道路整備負担金事業		担当部	建設部	
					担当課	建設政策課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	茶園 一智	
施策名	02	交通体系の充実			グループ	政策グループ	
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全			内線番号	2721	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等	道路法第52条、地方財政法第27条	
	項	02 道路橋梁費					
	目	02 道路新設改良費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市や市民が要望した国県道の整備事業等を道路法第52条及び地方財政法第27条の規定により、費用の一部を負担するものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	負担金を用いて整備を行った事業工区数	工区	7	8	6	6	6
イ	負担金を用いて整備を行った事業費	千円	858,557	820,000	709,000	709,000	709,000
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民							
イ 道路の利用者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 通行の安全が図られる							
イ 快適に移動できるようになる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 県が管理する国・県道は市内の幹線道路であり、整備促進を願う市民の声も多く、まちづくり計画で多くの要望が提出されている。平成28年度は、41箇所の道路整備要望書を県に提出した。また、平成28年第2回議会で伊集院蒲生溝辺線について、平成28年第3回議会で北薩横断道路計画について質問があった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	43,200	0	0	0	0
	一般財源	千円	31	41,000	35,450	20,750	20,750
	事業費	千円	43,231	41,000	35,450	20,750	20,750

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
負担金施工箇所(7工区) ①主要地方道 伊集院蒲生溝辺線 有川工区(負担金:22,500千円) ②主要地方道 都城隼人線 重久工区(負担金:1,500千円) ③一般県道 犬飼霧島神宮停車場線 安楽工区(負担金:2,200千円) ④一般県道 犬飼霧島神宮停車場線 持松工区(負担金:5,600千円) ⑤一般県道 崎森隼人線 朝日工区(負担金:2,900千円) ⑥一般県道 今別府牧園線 今別府工区(負担金:750千円)	負担金施工箇所進捗率 ①主要地方道 伊集院蒲生溝辺線 有川工区(進捗率:100%) ②主要地方道 都城隼人線 重久工区(進捗率:約80%) ③一般県道 犬飼霧島神宮停車場線 安楽工区(進捗率:約80%) ④一般県道 犬飼霧島神宮停車場線 持松工区(進捗率:約70%) ⑤一般県道 崎森隼人線 朝日工区(進捗率:約50%) ⑥一般県道 今別府牧園線 今別府工区(進捗率:約20%) ※主要地方道 伊集院蒲生溝辺線 有川工区については事業が完了し、安全・快適に短時間で移動できるようになった。

事務事業コード	0108020201020101	事務事業名	県営道路整備負担金事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担金については法律により規定され、県議会の議決で決定しているため、削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続				休止		
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県営街路事業負担金事務事業と連携して、市内の幹線道路である国県道の整備促進を行う。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の整備状況を考慮しながら、引き続き、県営道路整備負担金事業で整備を進めている道路の早期完成を求めていくとともに、他の要望箇所も早期に実施してもらえるよう取り組む。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0108010101020102	事務事業名	未登記整備事業			担当部	建設部				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課	建設政策課					
施策名	01	健全な財政運営の推進			担当課長	茶園 一智					
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用			グループ	用地グループ					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	08 土木費				根拠法令・条例等	地方自治法・不動産登記法				
	項	01 土木管理費									
	目	01 土木総務費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>公共事業用地(市道、公園、市営住宅)として取得したが相続問題等により、現も霧島市へ所有権移転ができず、売主の登記のまま残存する土地について、分筆及び霧島市への所有権移転登記を行う。事業の対象となるものは合併時に調査し把握した未登記543筆(平成27年度末で244筆)と合併後に随時確認された未登記240筆(27年度末)である。主な業務内容は次のとおりである。</p> <p>①相続人調査(相続関係図作成) <職員> ②土地管理人等調査(未登記原因・現状調査) <職員・一部委託> ③土地調査(測量業務) <委託> ④事業概要説明・登記承諾等交渉 <職員></p>											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	測量業務委託筆数	筆	18	28	26	25	25	25			
イ	地権者等面談回数	回	35	70	96	70	70	70			
ウ	相続人調査件数(戸籍・住民票請求件数)	件	215	150	218	200	200	200			
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	未登記の公共事業用地	合併前の未登記筆数		筆	244	216	219	189	159		
イ	未登記の公共事業用地	合併後に確認した未登記筆数		筆	236	236	229	229	229		
ウ	未登記の公共事業用地	総未登記筆数		筆	480	452	448	418	389		
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	霧島市に所有権移転登記し、私権の設定等を防止する	登記処理筆数(累積)		筆	303	331	335	365	395		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	該当する成果指標なし									
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
<p>合併前から問題視されていた未登記事件を平成18年度より予算化し事業を開始。当初は原因解決の容易な事件から処理できていたが、年度ごとに困難事件の残存率が高くなっている。現在、未登記を取り巻く環境は相続人の増加、転売による新しい名義人の発生等、より登記処理が難しくなっている。毎年、市議会からも早急に未登記解消するように意見が述べられている。ただし、身内、当事者間の紛争に発展しかねないなど、業務推進を望まない一部の関係者(相続人や仮名義人等)もいる。</p>				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	9,967	10,000	10,357	10,000	10,000
					事業費	千円	9,967	10,000	10,357	10,000	10,000
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
<ul style="list-style-type: none"> 土地調査(測量業務委託) 件数 26件 市への所有権移転完了 筆数 32筆 					<p>前年度までの測量済箇所や当年度に測量し作成した登記書類に基づき、32筆の未登記を処理(所有権移転)し、私権の設定等を防止できたことにより、公有財産の適正な管理が行えた。</p>						

事務事業 コード	0108010101020102	事務 事業名	未登記整備事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	未登記の公共事業用地を霧島市に所有権移転登記し、私権の設定等を防止することは、財産の適正な管理につながり、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政財産として保全しなければ、後年度に係争になる可能性があり、市が行うことは、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	未登記はその筆毎に処理難易度が異なるため、詳細な調査により、難易度・優先度を把握する必要がある。処理難易度を整理・把握した未登記リストを作成し、難易度が増す(名義人死亡による相続発生等)前に計画的に処理することで、登記不可能になりうる筆の増加を食い止め、登記処理筆数を増やすことができる。困難な案件については、司法書士等に委託することで早期解決が出来る可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止することで、今後、転売や相続などにより、残された未登記箇所に所有権紛争等を起こす可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 財産管理課 未登記調査業務委託 他の部署に類似の事業があり、土地や処理方法等の情報共有について連携できる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、公共嘱託土地家屋調査士協会に対する委託料であり、その登記業務に関する委託は土地家屋調査士に限定され、単価も公共単価であるため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	公共嘱託土地家屋調査士協会への委託以外の事務である事前説明及び所有権移転手続きなどは職員で行う必要がある。事業の進捗を図るため人員(再任用職員可)を増やす必要がある困難な案件については、司法書士等に委託することで早期解決が出来る可能性がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すでに不特定多数の者が利用する道路(施設)となっている土地の未登記物件を対象としていることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○過年度に測量した筆(地籍測量図ができていないもの)で所有権移転ができていない筆があるため、再度ピックアップして承諾を取り付ける交渉を行なう。 ○休眠抵当(個人による明治、大正、昭和初期に設定されたもの)が未登記の原因になっている筆について、抵当権抹消に必要な供託を行い、処理していくために、供託金の予算化をしていく。(30年度予算) ○事務量調査等による職員の増員を要望していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	○休眠抵当の抹消に必要な供託金について配分した予算を執行しながら、休眠抵当が原因の筆の登記処理を行っていく。 ○原因が相続人多数によるものや不明者等がかなりの年数が経過している筆を司法手続きで処理できるように対象地の選別するための土地調査、司法書士との協議に取り組む。 ○増員された職員(再任用職員可)で、経年により増える交渉相手(相続人等)に対応していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0108010199999901	事務事業名	土木総務各種協議会等参画事業		担当部	建設部
					担当課	建設政策課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	茶園 一智
施策名	02	交通体系の充実			グループ	政策グループ
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全			内線番号	2721
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	08 土木費				
	項	01 土木管理費				
	目	01 土木総務費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国県道の整備促進を図るため各協議会等に参画する事業である。
 主な内容は
 ①負担金の支払い
 ②幹事会の出席
 ③総会への出席
 ④研修への参加
 ⑤国や県への要望活動
 などである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	参画する協議会等数	会	9	8	8	8	8
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民							
イ 道路の利用者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 通行の安全が図られる							
イ 快適に移動できるようになる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

道路の整備要望は各地域から数多く提出されており、市民の要望に応えるべく他の自治体と協力して、予算の確保等に努めているが、国の予算削減により、なかなか進まない状況にある。そのような中、地域からは、まちづくり計画等の要望も多数ある。
 平成28年第2回議会で伊集院蒲生溝辺線、平成28年第3回議会で北薩横断道路について質問があった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,400	1,390	1,352	1,438	1,438
事業費		千円	1,400	1,390	1,352	1,438	1,438
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
参画した協議会等(8会) ①鹿児島県市町村社会基盤整備促進協議会 ②始良・伊佐地区土木協会 ③東九州自動車鹿児島・宮崎建設促進期成会 ④空港アクセス道路国道504号大隅地区整備促進期成会 ⑤北薩空港幹線道路整備促進期成会 ⑥九州国道協会 ⑦鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会 ⑧伊集院蒲生溝辺線整備促進期成会	参画した協議会等の主な成果 ①社会基盤の整備推進並びに防災意識の向上を図る取り組みを行った ②国に道路予算確保を求める要望活動を2回行った ③東九州自動車道の早期完成を要望した ④国道504号西光寺拡幅工事の整備促進を要望した ⑤「北薩横断道路」整備促進地方大会を開催し関係者に要望した ⑥国土交通省九州地方整備局や国土交通省へ要望活動を行った ⑦高規格幹線道路の整備促進を国土交通省等に要望した ⑧伊集院蒲生溝辺線 有川工区の整備促進を要望し、完成した

事務事業コード	0108010199999901	事務事業名	土木総務各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	始良・伊佐地区土木協会の負担金を見直し、負担金の削減を行った。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担金事業で、支払い事務のみを行っているため、これ以上削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	更なる負担金の削減ができないか、内容の精査を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度で検討した結果を踏まえて、国道道の整備促進を図るため各種協議会等に参画する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

